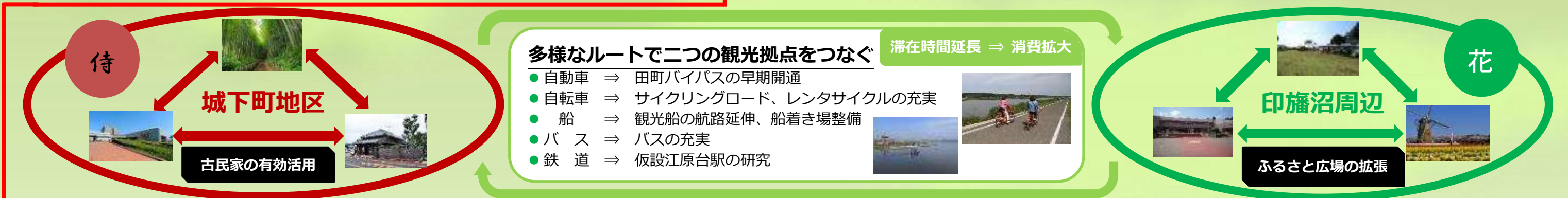


佐倉市観光グランドデザイン「観光 W コア構想」－基本的な方向性－

(基本理念) 歴史の趣き、自然の恵み『となりの観光地・佐倉』～気軽に、繰り返し、楽しめるまち～

城下町地区

印旛沼周辺



多様なルートで二つの観光拠点をつなぐ

滞在時間延長 ⇒ 消費拡大

- 自動車 ⇒ 田町バイパスの早期開通
- 自転車 ⇒ サイクリングロード、レンタサイクルの充実
- 船 ⇒ 観光船の航路延伸、船着き場整備
- バス ⇒ バスの充実
- 鉄道 ⇒ 仮設江原台駅の研究

1. 観光を取り巻く現況

① 低い地域経済循環率

- 市民の所得が市外に流出

佐倉市	70.5%
千葉県	84.1%

⇒市民の観光消費促進も必要

② 恵まれた立地条件

- 成熟したマーケット(八千代・印西・千葉・四街道等の近隣市町)
…人口約 164 万人
 - 都心からの良好なアクセス
…自動車・電車で約 60 分
 - 成田空港に近接
…自動車・電車で約 20 分
- ⇒ターゲットの絞り込みが必要

③ ニューツーリズムの進展

- サイクリストの増加
…スポーツ自転車販売台数 10 年間で倍増
 - ヘルスツーリズムに対する関心度
…約 58%が興味あり
- ⇒新たな観光志向の取込が必要

④ 低い市外からの認知度

- 都内でのアンケートにおける認知度…34%
(東京スカイツリー及び KITTE)
※65%が佐倉市に「行ったことがない」もしくは「知らない」と回答。
- ⇒認知度の向上が必要

⑤ 繁閑の差が激しい観光施設

- 佐倉ふるさと広場
…4 月、7 月、10 月に年間の 50%以上が来場
 - 佐倉草ぶえの丘
…5 月、10 月に年間の約 40%が来場
- ⇒閑散期における集客が必要

⑥ 関係機関との連携不足

- 観光協会、商工会議所、交通事業者、宿泊事業者等との連携不足
 - 観光客の視点の不足
…意見交換会において多数の意見
- ⇒関係機関との連携強化が必要

2. 基本方針及び主な施策

※実施の可否については今後要検討

基本方針①

観光消費を喚起する取組推進

観光 W コア構想

- 二つの核となる観光拠点整備
⇒消費につながるインフラ整備
 - 古民家の有効活用(飲食・宿泊等)
 - ふるさと広場の拡張(飲食等)
- 滞在時間を延ばし、消費を拡大する取組の促進
 - 二つの核をつなぐインフラ整備(アクセス道路・船着き場等)
 - 消費や投資を促進する景観整備(空き店舗対策との連携)
 - コト消費＝体験ツアーの開発(侍、農業、スポーツ等)
 - 複合施設を核とした回遊性向上等

基本方針②

明確な【ターゲット】戦略

『3つのとなり』

- まちのとなり…市民、近隣市町
- 都心のとなり…都内
- 成田空港のとなり…インバウンド
- 市内西部地区や八千代、印西、千葉等の近隣市へのアプローチ
 - 市内へのバスツアーの誘致
- 都内に向けた集中的アプローチ
 - 企業研修やサークル・ゼミ合宿誘致の為に営業強化
 - 23 区内における PR イベントへの参加
- 成田空港を活用したアプローチ
 - 市内・成田市・千葉市等の交通・宿泊事業者と連携した商品開発

基本方針③

観光客来訪のシステム化

誘客、リピートのシステム化

- …企業研修、各種合宿
- ニューツーリズムの促進
 - …サイクル、グリーン、ヘルス
- 誘客、リピートのシステム化
 - 企業研修やサークル・ゼミ合宿等の誘致[再掲]
- 日本遺産、印旛沼などを活かしたニューツーリズムの促進
 - サイクル(印旛沼)、グリーン(農業)、聖地巡礼(弱虫ペダル等)、スポーツ(岩名運動公園)、フラワー(ふるさと広場・草ぶえの丘)等
 - 大型イベントの誘致(ツール・ド・チバ等)

基本方針④

戦略的な情報発信と営業強化

年間計画の策定…キャンペーン期間

- ICT の活用…SNS、HP
- ターゲットへの営業強化
 - …直接訪問、DM、商談会
- 年間計画の策定
 - 県・観光協会・商工会議所等と連携したキャンペーン期間の設定
 - 繁閑の差を意識したキャンペーン期間の設定
- ICT を活用した情報発信
 - SNS 等の活用、HP の充実(多言語機能・デザイン等)等
- ターゲットへの営業強化
 - 直接訪問、DM、商談会等

基本方針⑤

関係機関等との連携強化

交通・宿泊事業者との連携

- …鉄道、バス、LCC、ホテル
- 市民・その他関係機関との連携
 - …市民参画型観光事業の検討
- 交通・宿泊事業者等との連携
 - 市内・成田市・千葉市等の交通・宿泊事業者と連携した商品開発[再掲]
- 市民参画の促進
 - 市民参画型観光事業の促進(イベントボランティア・施設環境整備等)
- その他関係機関や民間事業者との連携強化
 - 国、県、周辺自治体、国立歴史民俗博物館、千葉コンベンションビル、市内観光事業者、工業団地等

